

令和3年度実施施策に係る政策評価の事前分析表

(国土交通省3-⑤)

施策目標		25 都市再生・地域再生を推進する						担当部局名	都市局		作成責任者名	都市政策課長 諏訪 克之			
施策目標の概要及び達成すべき目標		都市・地域の魅力ある将来像を実現するため、都市の競争力・成長力を高めるとともに、地域の活性化を図るなど、都市再生・地域再生を推進する。						施策目標の評価結果	③	政策体系上の位置付け	7 都市再生・地域再生の推進		政策評価実施予定時期	令和3年6月	
業績指標	初期値	目標値 設定年度	実績値					評価結果	目標値	目標年度	業績指標の選定理由、目標値(水準・目標年度)の設定の根拠等				
			H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度								
93	全国の地方圏における大都市圏との間の転出者数に対する転入者数の割合	86.7%	平成23年度	79.9%	79.9%	77.5%	75.8%	83.1%	A	82.0%	毎年度	平成23年度以前の過去10年間の平均値である82%(81.9%)を目標値として、平成24年度から実施。			
94	都市再生誘発量(基盤整備等の民間投資を誘発する事業が行われた区域等の面積の合計)	-	平成28年度	-	2,856ha	5,163ha	7,906ha	12,098ha	A	13,500ha	令和3年度	民間投資を誘発する市街地整備などのこれまでの実績や今後の事業計画等をもとに算出。			
95	文化・学術・研究拠点の整備の推進(関西文化学術研究都市における立地施設数)	151施設	令和元年度	133施設	142施設	146施設	151施設	154施設	B	165施設	令和4年度	関西文化学術研究都市の文化学術研究地区における立地施設数。対象とする立地施設は、本都市が文化、学術及び研究の中心となる都市の建設を目的としていることから、文化学術研究の向上に資するものとする。 ・研究施設(研究施設、技術開発施設) ・大学(大学・短大) ・文化施設(都市の文化の発展に寄与する施設) ・交流施設(文化・学術・研究の発展等に係る交流または共同研究を推進するための施設) ・宿泊研修施設(研修、保養、スポーツ・レクリエーション機能を有する施設) ・その他(基本方針または建設計画に掲げる施設等)			
96	半島地域における社会増減率に係る過去5ヶ年平均との比	-	-	1.04	1.02	1.09	1.15	0.91	B	1.00未満(ただし、過去5ヶ年平均が正の値であるときは1.00超)	毎年度	半島振興法は平成27年に、半島地域の実情を踏まえ、議員立法により法の期限が10年間延長されるとともに、目的規定への定住の促進の追加、計画事項の拡充、配慮規定の追加、多様な主体の連携及び協力により実施される事業に対する助成等の措置を講ずる旨の規定の新設等が行われた。このような状況を踏まえ、「定住の促進」を評価する指標を新たに設定することとする。 評価年度の半島地域内における社会増減(他地域からの転入から他地域への転出数を差し引いたもの)が過去5ヶ年の社会増減の平均値よりも大きかった場合には1.00超(転出増の値が拡大)となり、逆に平均値よりも小さかった場合には目標値である1.00未満(転出増の幅は縮小)を達成することとなる。			
97	共助等による除雪体制が整備された市町村の割合	66%	平成29年度	65%	66%	67%	68%	68%	B	80%	令和4年度	高齢化、過疎化が進行している豪雪地帯においては、毎年、高齢者を中心に雪処理作業中の事故が多発している状況である。 また、今後更に雪処理の担い手が不足すると予測される中で、除雪を円滑に実施して豪雪地帯の住民が安全に安心して暮らすことのできる地域社会の実現を図るため、地域コミュニティの形成や、地域内外のボランティア等による地域防災力の向上が求められている。 このような状況に鑑み、平成24年3月に豪雪地帯対策特別措置法が改正、同年12月に豪雪地帯対策基本計画が変更され、「除排雪の体制の整備(雪処理の担い手の確保)」に係る規定が追加された。 特に、高齢化・過疎化が著しく、雪処理の担い手が不足している特別豪雪地帯の市町村において、令和4年度を目途に、全532市町村の約80%となる425市町村で共助等による除雪体制の整備を促進する。			
98	特定都市再生緊急整備地域における国際競争力強化に資する都市開発事業の事業完了数	8件	平成26年度	26件	33件	38件	48件	55件	A	46件	令和2年度	大都市の国際競争力強化のための基盤整備の推進を測る指標として、特定都市再生緊急整備地域における整備計画に記載された都市開発事業の完了を見込んで設定。			
99	立地適正化計画を作成する市町村数 【新経済・財政再生計画関連:社会資本整備等分野14】【新経済・財政再生計画 改革工程表のKPI】	310市町村	令和元年度	100市町村	142市町村	231市町村	310市町村	383市町村	A	600市町村	令和6年度末	立地適正化計画を作成する市町村数が増加することにより、居住や生活サービス施設の集約・誘導が進み、コンパクトシティの形成が促進される。 当初、立地適正化計画の作成意向のある約150市町村(平成26年9月末時点調査)において、令和2年までに着実に計画が作成されることを目指し、目標値を150市町村と設定。その後、見込みを上回るペースで計画作成市町村数が増加したことから、令和2年までに計画の作成意向を有する約300市町村(平成29年7月末時点調査)において着実な計画作成がなされるよう、目標値を上方修正した。さらに、自治体の作成状況や作成意向等を踏まえ(平成31年3月末時点)、令和6年度までに600市町村に目標値を上方修正した。 【新経済・財政再生計画改革工程表のKPIは、施策の達成状況を表すものになっており、同KPIと同じ指標を測定指標として設定】			
100	自動二輪車保有台数1万台あたりの駐車場供用台数	471台	平成27年度	478台	486台	539台	544台	集計中	A	530台	令和2年度	直近3か年の自動二輪車駐車場整備比率の平均伸び率である1.5%のトレンドで目標を設定。 自動二輪車駐車場供用台数/1万台あたりの自動二輪車保有台数			
101	中心市街地人口比率の増加率	前年度比0.13%増	平成25年度	0.11%増	0.04%	0.13%	0.15%	集計中	B	前年度比0.2%増	毎年度	街なか居住推進施策等に取り組むことを前提として、中心市街地の衰退、人口の郊外流出による現在のトレンドを踏まえ、歩いて暮らせるまちづくり(コンパクトシティ)の実現に向けてのメルクマールである、市全域人口に対する中心市街地人口の比率を着実に伸ばしていく必要があることから、前年度比0.2%増を目標とする。			
102	物流拠点の整備地区数	80地区	平成28年度	80地区	87地区	92地区	96地区	103地区	A	97地区	令和3年度	総物流施策大綱(2017-2020)に基づく「総合物流施策推進プログラム」に掲げられた取組みに関する進捗状況を反映し、令和3年度までに実施予定の事業により見込まれる成果から設定			

達成手段 (開始年度)	R3年度 行政事業レビュー 事業番号	予算額計(執行額)			R3年度 当初 予算額 (百万円)	達成手段の概要	関連する 業績指標 番号	達成手段の目標(R3年度) (上段:アウトプット、下段:アウトカム)
		H30年度 (百万円)	R1年度 (百万円)	R2年度 (百万円)				
(1) 半島地域振興等に必要経費 (平成19年度)	2021国交省 20031200					行政事業レビューシート参照	96	-
(2) 「小さな拠点」を核とした「ふる さと集落生活圏」形成推進事業 (平成20年度)	2021国交省 20031300					行政事業レビューシート参照	93	-
(3) きめ細やかな豪雪地帯対策の 推進に要する経費 (平成25年度)	2021国交省 20031400					行政事業レビューシート参照	97	-
(4) 市街地再開発事業 (昭和62年度)	2021国交省 20031700					行政事業レビューシート参照	-	補助事業実施箇所(地区)数(令和3年度活動見込:34) 都市機能更新率(市街地再開発事業等により4階建て以上の 建物へ更新された宅地面積の割合) (令和5年度目標値 44.5%)
(5) 都市再生総合整備事業 (平成12年度)	2021国交省 20031800					行政事業レビューシート参照	-	補助事業実施地区数(令和3年度活動見込:46地区) 民間建築投資可能床面積量(基盤整備等により、民間事業 者等が都市再生のために活用可能となる最大床面積の合 計) (令和5年度目標値:1,938千㎡)
(6) まち再生総合支援事業 (平成17年度)	2021国交省 20031900					行政事業レビューシート参照	-	まちづくりファンドへの支援件数(令和3年度 見込15件) ・まちづくりファンド支援事業(マネジメント型)の誘発係数8.3 倍を毎年度達成する。 ・まちづくりファンド支援事業(クラウドファンディング型)の誘 発係数4.6倍を毎年度達成する。 ・まちづくりファンド支援事業(老朽ストック活用リノベーション 等推進型)の誘発係数4.9倍を毎年度達成する。
(7) 国際競争拠点都市整備事業等 (昭和62年度)	2021国交省 20032000					行政事業レビューシート参照	98	補助事業実施箇所(地区)数(令和3年度 見込8) 世界の都市総合カランキング(GPCI)の順位(令和7年度目 標値:20位)
(8) 都市開発資金貸付事業 (昭和41年度)	2021国交省 20032100					行政事業レビューシート参照	94	貸付を行った事業主体数(令和3年度活動見込 10) 都市機能更新率(市街地再開発事業等により4階建て以上 の建築物へ更新された宅地面積の割合)(令和5年度目標値 44.5%) 市町村の全人口に対して、居住誘導区域内に居住している 人口の占める割合が増加している市町村数の割合(令和6年 度目標値 67%)

(9)	地域活性化推進経費 (平成16年度)	2021国交省 20032200				行政事業レビューシート参照	-	調査実施件数:2件 令和2年度までに、勤務先にテレワーク制度があり、その制度に基づきテレワークを実施している人(雇用型テレワーカー)の割合を平成28年度比で倍増させる。 令和2年度までにデータの利活用によるエネルギー利用の効率化など、都市構造の集約化に関する計画を策定した政令指定都市、特例市、中核市の自治体数を75以上にする。
(10)	国際機関等拠出金 (平成9年度)	2021国交省 20032300				行政事業レビューシート参照	-	調査研究件数:1件 OECD地域開発政策委員会が実施する都市分野プロジェクトの調査報告を2か年で1件有する。 OECD地域開発政策委員会が実施するセミナー、シンポジウム等であって、日本の都市の紹介が含まれるものを1ヶ年で1回以上開催する。
(11)	防災のための集団移転促進事業に必要な経費(昭和47年度)	2021国交省 20032400				行政事業レビューシート参照	-	-
(12)	都市分野の国際展開、国際貢献推進経費 (平成19年度)	2021国交省 20032500				行政事業レビューシート参照	-	調査実施件数:16件 単年度で終わらず、翌年度のトップセールスやさらに深掘りの調査事業につながった案件発掘・形成調査(国土交通省実施)の件数を平成30年度までに50件、令和7年度までに55件まで引き上げる。 令和6年度までに単年度の事業検討に留まらず、相手国関係機関等との協力覚書の締結や日本企業による事業参画等、翌年度以降の事業推進につながった地区・地域の数を10件にする。 海外における日本庭園のうち、令和3年度までに修復が完了する日本庭園を約50箇所にする。 アルメーレ国際園芸博覧会全入場者数の7%(約14万人)以上が、日本政府屋外出展に来場する。 ドーハ国際園芸博覧会全入場者数の7%(約21万人)以上が、日本政府屋外出展に来場する。
(13)	民間まちづくり活動促進事業 (平成24年度)	2021国交省 20032600				行政事業レビューシート参照	-	社会実験・実証事業等又は普及啓発事業への参画市町村数 (令和3年度活動見込:-) ・まちづくり関連協定の活用等により、まちの魅力を増進し、又は公的負担を軽減するまちづくり活動に取組む地区数(累計) (令和2年度目標値:100) ・本事業の普及啓発を通して生まれた、遊休不動産活用等の民間まちづくりプロジェクトの累計件数 (令和2年度目標値:316)
(14)	集約型都市構造化推進調査経費 (平成25年度) 【新経済・財政再生計画関連: 社会資本整備等分野14】【新経済・財政再生計画 改革工程表のKPI関連】	2021国交省 20032700				行政事業レビューシート参照	99	集約型都市構造化推進調査の調査実施件数 (令和3年度活動見込:2) ・立地適正化計画を作成する市町村数 (令和6年度目標値:600) ・立地適正化計画に位置づけられた誘導施設について、市町村全域に存する当該施設数に対して、都市機能誘導区域内に立地する当該施設数の占める割合が維持又は増加している市町村数(令和6年度目標値:評価対象都市の2/3) ・市町村の全人口に対して、居住誘導区域内に居住している人口の占める割合が増加している市町村数(令和6年度目標値:評価対象都市の2/3)

(15)	集約都市形成支援事業 (平成25年度) 【新経済・財政再生計画関連: 社会資本整備等分野14】【新経 済・財政再生計画 改革工程 表のKPI関連】	2021国交省 20032800				行政事業レビューシート参照	99	歩いて暮らせる集約型のまちづくりの実現や、都市の低炭素化に取り組んでいる市町村数及び協議会数 (令和3年度活動見込:155) ・立地適正化計画を作成する市町村数 (令和6年度目標値:600) ・立地適正化計画に位置づけられた誘導施設について、市町村全域に存する当該施設数に対して、都市機能誘導区域内に立地する当該施設数の占める割合が維持又は増加している市町村数(令和6年度目標値:評価対象都市の2/3) ・市町村の全人口に対して、居住誘導区域内に居住している人口の占める割合が増加している市町村数(令和6年度目標値:評価対象都市の2/3)
(16)	国際競争力強化・シティセールス支援事業 (平成26年度)	2021国交省 20032900				行政事業レビューシート参照	-	外国企業等呼び込みのための整備計画を作成した地域数(令和3年度活動見込:-) 開発構想・計画の予備的調査、フィージビリティスタディ、見学会・研修会・セミナー・ワークショップの企画・開催等を実施した外国の地区又は地域の数(令和3年度活動見込:-) 令和2年度までに外国企業等呼び込みのための成果目標(外国企業立地数、国際会議の開催件数、展示会への参加者数等)の達成状況を85%とする。
(17)	広域的な庭園等のネットワークの推進(令和元年度)	2021国交省 20033000				行政事業レビューシート参照	-	国に登録された庭園間交流連携促進計画数(令和3年度活動見込み7計画) 「庭園間交流連携促進計画」に位置づけられた庭園数(令和3年度活動見込み50箇所)
(18)	まちなかウォーカーカブル推進事業 (令和2年度)	2021国交省 20033100				行政事業レビューシート参照	-	補助事業実施箇所(地区)数:12地区(令和3年度見込) ・補助事業実施箇所(地区)において、ウォーカーカブル推進計画に定められた目標を定量化する指標が改善傾向にある地区の割合を令和4年度までに100%とする。 ・都市再生特別措置法に基づく滞在快適性等向上区域を設定した市町村数を令和7年度までに100とする。
(19)	都市構造再編集集中支援事業 (令和2年度)	2021国交省 20033200				行政事業レビューシート参照	94	補助事業実施箇所(地区)数(令和3年度活動見込:298) 市町村の全人口に対して、居住誘導区域内に居住している人口の占める割合が増加している市町村数を、令和6年までに評価対象都市の2/3(67%)とする。
(20)	まちなか公共空間等活用支援事業 (令和2年度)	2021国交省 20033300				行政事業レビューシート参照	-	民都機構による都市再生推進法人への新規貸付件数(令和3年度 見込8件) 事業実施地区において、歩行者通行量等に関する指標が改善した割合を100%とする。
(21)	官民連携まちなか再生推進事業 (令和2年度)	2021国交省 20033400				行政事業レビューシート参照	-	エリアプラットフォームの構築又は「未来ビジョン」の策定に着手した地区数(令和3年度活動見込:48) ・「未来ビジョン」を策定した地域のうち、エリアプラットフォームで合意した取組又は「未来ビジョン」に基づく取組を実施した地域の割合(令和3年度見込:-) ・「未来ビジョン」を策定した地域のうち、店舗・オフィス等が新規進出した地域の割合(令和3年度見込:-) ・「未来ビジョン」を策定した地域のうち、地価の前年度比がビジョン策定時と比較して上昇した地域の割合(令和3年度見込:-)

(22) 新しい生活様式に沿った二地域居住の推進調査	2021国交省 21002300				行政事業レビューシート参照	-	調査件数:1件
							「お試し居住」推進に取り組む市町村数:1000団体
(23) グリーンインフラ活用型都市構築支援事業(令和2年度)	2021国交省 20005500				行政事業レビューシート参照	-	グリーンインフラ活用型都市構築支援事業実施団体数(令和3年度活動見込:12)
							・令和2年度までに水と緑に親しむ空間を14.1㎡/人確保する。 (令和2年度目標値:14.1㎡/人) ・令和7年度までに、当該年度に策定・改定された緑の基本計画のうち、グリーンインフラを位置づけている計画の割合を70%以上とする。(令和7年度目標値:70%)
施策の予算額・執行額		56,343 (32,028)	74,931 (51,399)	137,652	102,522	施策に関係する内閣の重要政策(施策方針演説等のうち主なもの)	【関決(重点)】(業績指標97、98) 社会資本整備重点計画(令和3年5月28日)
備考		【AP改革項目関連:社会資本整備等】にあるKPI「立地適正化計画に位置づけられた誘導施設について、市町村全域に存する当該施設数に対して、都市機能誘導区域内に立地する当該施設数の占める割合が増加している市町村数」及び「市町村の全人口に対して、居住誘導区域内に居住している人口の占める割合が増加している市町村数」、「立地誘導促進施設協定の締結数」、「低未利用土地権利設定等促進計画の作成件数」、「都市計画道路の見直し(①見直しの検討に着手した市町村数の割合、②見直しを行った市町村数の割合)」は、政策チェックアップにおいて参考指標として設定しており、毎年度モニタリングを実施する。					